

Q 稼げる農業への転換がさらに必要ではないか

A 継がせたいと思えるよう農業経営を支えていく

おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



その他の質問

- ・位置情報アプリのリアルイベント誘致について
- ・科学館について

Q 農業における後継者がいる割合は、所得が多いほど高い傾向にあり、農業所得金額が7百万円を超えてくると段階的に後継者が増加する。また、農業を継いでいない方への原のアンケートでも「農業で家族を養える十分な収入があったなら継いでいた」と回答された方が全体の半数を占めており、稼げる経営体を増やすことが必要である。そうしたことを踏まえ、稼げる農業への転換のため、農業における普及指導員などと連携協力し、経営に関する学びの場や

利益率を上げるための技術に触れる機会をさらに増やすべきではないか。

A 町としては、次の3つの方向性で改善していきたいと考えている。①経営力向上支援の強化、②民間主催セミナーの情報発信強化、③新技術販売戦略へのアクセス拡大。これからは農業を続けたい、子や孫に継がせたい、子や孫に継がせたいと思っていただけのような稼げる農業経営を支えるまちづくりにしかりと取り組んでいく。

(町長・産業振興部長)

Q 陣内踏切が開かずの踏切に

A 県と連携し安全対策を進める

やまべ りょうじ
山部 良二議員



このままでは、陣内踏切が開かずの踏切に！

肥後大津～宮地原28本より1本本を合わせて38本・肥後大津～熊本アクセス駅通間・片方向普通/47本・快速14本を合わせて61本の列車が走行 合わせて162本の列車が走行する予定



陣内踏切

その他の質問

- ・調整池の整備について
- ・インクルーシブ社会の実現へ

Q 現在、肥後大津～宮地原、上下合わせて38本の列車が走っているが、アクセス鉄道が開業すれば合わせて約162本の列車が走行する。大津駅下り方面最初の踏切で役場に隣接した非常に交通量が多い踏切でアクセス鉄道が開業すれば、朝夕の通勤時間帯だけではなく一日中渋滞が発生する恐れがある。今の整備計画のまま着工に踏み切れば、町民は「未来永劫」渋滞に悩まされると思うが立体的な必要があるのでは。また、住民説明会で説明はしたのか。

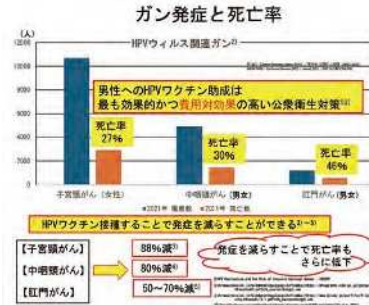
A 踏切を立体的な交通手段にする、という方式をとった場合でも住宅地や町役場のアクセス機能に大きな影響を与え、町の財政や他の基盤整備とのバランスに大きく影響するため考えていない。一方で安全・渋滞対策を進めていく。遮断時間や交通量の変化を検証し、遮断機の更新や視認性の向上などの安全対策や南北道路の整備についても、新たなルートの設定など交通を分散させることで、踏切に過度に車両が集中しないよう、道路ネットワーク全体での改善を図る。

(町長)

Q 男性へのHPVワクチンの公費導入を

A 男性への公費助成制度は考えていない

おおつか かつじ
大塚 勝二議員



その他の質問

- ・小中学校の少人数学級化
- ・教職員働き方改革について
- ・喫煙所の設置について

Q WHOによるとHPVワクチンは子宮頸がんだけでなく、男女接種を行うことで中咽頭がんなどの予防効果があり費用対効果の極めて高い政策である。将来の医療費抑制や健康寿命を伸ばすことにもつながる。女性性は国の公的助成により接種しているが、男性接種を含めた中長期的な予防施策と、正確な情報発信の必要性が大事ではないか。今後の方針について町長に問う。

A 命と健康を守る観点からこの課題の重要性を認識しており、まずは国に

制度に基づく女性の定期接種や検診受診率の向上、科学的根拠に基づく丁寧な情報提供に力を入れていく。男性接種についても、国の制度動向や先行自治体の事例を注視しながら、将来に向けて検討材料を整理していく。

(町長)

A 現行制度の中で、女性の定期接種の利用を層を進めることを当面の優先の取組として位置づけていて、現時点で新たに男性へのHPVワクチン接種に対する公費助成制度を設けることは考えていない。(健康福祉部長)

Q 自転車交通反則通告制度導入への対応は

A 家庭・地域と連携し安全対策を図る

さんのみや みか
三宮 美香議員



その他の質問

- ・役場窓口受付業務時間の見直しと働き方改革の推進について

Q 道路交通法改正により、令和8年4月から自転車の交通反則通告制度(「青切符」)が導入される。自転車運転事故は全交通事故の2割を超え、信号無視や右側通行、一時停止などに反則金が科される。16歳以上が対象だが、実質的には家庭への影響も大きく、小中学生を含む町民全体への交通ルールの再徹底と安全教育が急務である。町として、学校・警察・地域と連携し、自転車の安全利用と事故防止にどのような取り組みでいくのか。

A 警察や交通安全関係団体と連携し、交通安全講話や啓発活動を実施している。法改正を機に、取締りではなく命を守る意識の共有を重視し、学校・地域・警察が連携した分りやすい周知や多言語対応も含め、事故防止に取り組む。

(町長)

A 小中学校では発達段階に応じた交通安全教育を実施している。青切符制度導入を踏まえ、信号無視や右側通行の危険性などを具体的に指導し、成長段階での意識の切り替えや家庭・地域と連携した安全教育の充実を図っていく。(教育長)

Q 中間駅と周辺開発について十分に説明すべき

A なお一層の丁寧な説明が必要



その他の質問

- ・旅費条例の宿泊費の見直し
- ・下水道使用料の値上げを抑制する計画が必要

さとう しんじ
佐藤 真二議員



A 現時点では構想段階だが、将来の町にとって有力な選択肢の一つである。これまでも、まちづくり懇談会や広報紙などを通じて、段階的に伝えてきたが、関心の高さや影響の大きさを踏まえれば、なお一層丁寧な説明が必要だ。
Q 開発は「有力な選択肢」だと言うが、以前は「必要不可欠」だと言われていた。この差は何か。
A 大津町の持続性をさらに高めるといふ意味で、中間駅・周辺開発は、私自身は必要なのと考えている。ただし、これから様々な状況が判明してくる。そこも踏まえた上で、しっかりと規模内容を見極めていくことが必要だという意味で、有力な選択肢と言った。(町長)

Q 不登校支援と第三の居場所事業の推進を

A 多様な学びと連携を充実させていく

きよはら
清原 さおり議員



Q 全国的に不登校児童生徒が増加する中、本町においても同様の傾向が見られる。不登校支援の現状と課題を踏まえ、学校外で学ぶ児童生徒の把握状況、出席認定の実態、民間施設や子ども第三の居場所の周知方法、学校、教育委員会との連携体制について確認したい。あわせて、おおづ図書館やオックスプラザで実施された放課後フリースペースの継続実施、地域学校協働活動による居場所づくりの支援、保護者同士が悩みを共有できる場の再開について問う。
A 不登校支援では学校復帰のみを目標とせず、将来の自立や社会参加を見据えた包括的支援を重視し、第三の居場所については、一定の要件を満たす場合は出席認定を行っている。子ども居場所づくりについては、実証事業を通じて一定のニーズを確認しており、関係部署や民間団体と連携し継続的な取組を検討する。あわせて、地域学校協働活動の人材確保や保護者支援の充実にも取り組んでいく。(教育長)



おおづ図書館 フリースペース開放

Q PFAS規制強化のため県の条例の改正を

A 慎重な検討が必要だ

いわした けいし
岩下 啓史議員



Q 50ng/Lは低濃度だが、世界はさらに厳しい規制へ動いている。PFASは一度環境に出ると分解されず、体内に蓄積し続ける。極めて厄介な性質を持つため、現在はPFAS全体を規制する方向が世界の潮流である。私たちが、この大津町が声を上げなければ、PFASによる汚染は長期的に見ても、少しずつ進んでいく。熊本県地下水保全条例第7条第1項の規制対象物質にPFASを加えるよう県に強く求めていただきたい。
A PFASは毒性や長期影響について科学的知見が十分でなく、国や県の規制も検討途上である。本町は、健康被害が明確になる前から対応するという意味で予防原則を重視しつつ、現時点での県条例の見直し要請は慎重に判断する。一方で、県のモニタリングや専門家評価の情報共有、住民への丁寧な説明、相談体制の整備を進めるとともに、より安全側に立った基準づくりを国県に求め、今後の知見次第では踏み込んだ対応も検討していく。(町長)



その他の質問

- ・空港アクセス鉄道と中間駅開発について
- ・本町における子供達への自衛隊教育と名簿の提供について

Q 外国人受け入れ支援の充実を

A 多言語化や優しい日本語による情報提供に努める

おおつか ますお
大塚 益雄議員



その他の質問

- ・町の道路管理について

Q 国内産業の多くが外国人なしでは成り立たない。熊本県にはおりてきた実習生を含む労働者たちが地場産業の担い手として定着している。大津町も1233人の外国人が住んで年々増加している。地域では、ごみ出し、ごみ分別、ごみ拾捨て、交通マナーの問題があり住民からの苦情もあると聞く。今後多文化共生社会の実現に向け外国人への日本語教育の支援や日本のルール、マナーの周知を進めていく必要があるし未来に向けた政策が求められる。
A 国全体で人口減少が加速する中、本町でも外国人住民の数は急激に増加しており、1200人を超え、本町として外国人との共生を進める上で、生活のルール、生活の文化と多言語化や優しい日本語によるわかりやすい情報提供、企業連絡協議会と連携した取組の推進を大切にしていきたい。また、地域で発生するゴミ出しや生活マナーの課題については、文化や習慣の違い、日本のルールを知る機会が不十分であるケースが少なくない。そこで外国人住民への支援と同時に、受入側の日本住民への啓発も含めた双方への理解を進めていくことが、誰にとっても暮らしやすい町づくりにつながると考える。(町長)

子どもはSOSを出せているか

A 相談しやすい環境づくりを継続

■SOSの出し方教育で深刻化を防ぐ（久留米市の取組みより）

- 1 実施内容
 - ・中学校で年に1回定期的に実施（教職員向けにも実施）
 - ・家庭学習ワークショップも実施（児童・生徒と保護者が一緒に参加）
 - ・学校と子どもも来賓（子ども家庭総合支援拠点）が連携
 - ・必要時は児童相談所へ早期相談
- 2 効果
 - ・家庭ではなく、学校からの早期相談が増加
 - ・深刻化する前に相談が盛んになることが期待
 - ・保護者自身が「子どもがSOSを出してもいい」「言ってもいい」と思えるようになった
 - ・「相談に乗ってあげる」が増えた（＝相談文化が変化）
 - ・児童相談所の声の数が減っている
- 3 ポイント
 - ・費用はほぼ不要（講師謝金のみ）
 - ・授業の中で実施可能で現場負担が小さい
 - ・児童のSOSやSOSも増えている

※ 大津町でも「声を出さない構造」を変えるための有効な選択

増加傾向にあり、どの家庭にも起こり得る問題である。一方で、「相談したら大ごとになる」と思ったり「知らない大人には話せない」「自分が悪い」と思ったりなど、子どもがSOSを出せないといった理由も示されている。窓口や制度があるだけでは声が届きにくく、学校の中でも子どもが大人に相談しても大丈夫だと思える雰囲気や文化形成されているかが重要である。深刻化する前に子ども

もから大人につながる予防的な取り組みが重要である。他自治体で実施されている「SOSの出し方ワークショップ（CAPプログラム）」のように、関係部署が連携し仕組みとして実施する考えはある。

A 乳幼児期は自らSOSを発することが難しいため、日常の接点での気づきを重視している。学校では、いつでも相談できる雰囲気づくりに取り組むとともに、タブレットや電話による相談窓口を整備している。今後周知と環境づくりに取り組んでいく。

（町長・教育部長）

その他の質問

- ・発達障がい支援体制とインクルーシブ教育の取組について

肥後大津駅西側、灰塚3号踏切の安全確保を

A 関係機関と協議し、駅周辺安全性向上を図る



狭小で離合が困難な駅西側灰塚3号踏切

その他の質問

- ・学校給食単価見直しとふるさと納税の活用について
- ・宿泊税の使途と活気にぎわいを生む仕組みづくりについて
- ・教職員の職務専念の義務と政治活動について

町が進める肥後大津駅周辺整備事業は、空港アクセス鉄道ルート、空港などの機会を最大限生かして、町全体を活性化させる将来ビジョン実現に向けて大きく動き出したと認識している。

鉄道建設が始まる際には、鉄道に関する知識を涵養し正確に議論しなければ税金の無駄になる。踏切や付帯施設の研究を行うべきだ。

灰塚3号踏切幅は最も有効かつオーバースペースに比べ費用対効果にも優れた改善手段。鉄道建設の基準に照らし整備の考えを伺う。

A 駅西側の灰塚3号踏切は、この指摘の通り、普通車同士の離合が困難で、歩行者用の横断空間もほとんど確保されていない状況と認識している。

踏切の改良は鉄道の安全確保に不可欠な技術条件などとの整合が必要であり、国土交通省、JR九州を始め関係機関との協議が不可欠だ。道路機能強化と駅周辺の歩きやすさ、回遊性向上に取り組む。中長期的な視点で、踏切道改良促進法に基づく地方踏切道改良計画への位置付けを視野に事業補助の活用についても確認し、事業化と財源確保に向けた整理を進める。

（町長）

子育て世代や若年層が安心して住める町づくり

A 住まいの不安に対応していくことが町の基本



その他の質問

- ・人生100年時代の健康づくりと高齢者が支える側に回る社会づくりを
- ・狩猟免許取得等にかかる、毎年の必要経費を負担すべきだ

TSMCの進出以後、周辺地域の住宅価格・家賃が上昇している。水が美味しくて、自然豊かで住みやすく子育てしやすいと感じて、大津町に住まれた方々が、子どもたちが小学校入学を控え、子ども部屋がある住まいを探したときに、今の収入では家賃が高く支払えないので、家賃が安い地域に住まいを探すと言われているのが大津町に住まわれている子育て世代や若年層の声です。

今の現状は、子育て世代の町外流出が起きていると感じるのである。

A 広く家賃補填を行う仕組みを設けるのではなく、公営住宅の活用や空き家の利活用、福祉制度の案内といった別の手段で、住まいの不安に対応して行くことが大津町の基本的な考え方だ。中長期的には、将来の町の姿を見据えた都市計画の中で家賃の負担を上回る暮らしやすさを感じていただけるような町づくりを進める。

（町長）

A 移住支援金は東区から、東小・北小校区へ移住し、一定の条件を満たす場合は、世帯で百万円、18才未満の子どもにつき最大百万円を加算する仕組みもある。

（総務部長）

町営住宅や公共施設への防犯カメラ整備は

A 優先順位を整理し、整備や補修を行う



その他の質問

- ・大津町の三大祭りの継続と支援のあり方について
- ・義務教育における金融教育の導入について

町内では、盗難や空き巣が増え、町民の不安は高まっている。町民の命や財産を守るのは行政に課せられた最も基本的かつ重大な使命である。

防犯カメラ整備は、費用が掛かってでもやるべき施策であり、対策を先送りすれば町民の信頼を失う事に繋がる。町の環境が急速に変化する中、町営住宅や他の公共施設に

対しても早急に進めるべき。

A 小さな犯罪であっても放置すれば地域の安心を損ない、より大きな判断に繋がるという認識が重要、住民の皆様が安全と安心を守る事は、最優先事業の一つである。しっかりと全体的な視点を持ちながら進めていく。

（町長）